



取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

ロシア株式市場の動向(11月17日~21日)

足元のロシア市場の下落について

足元のロシア株式市場は、再び下落基調となっています。11月21日時点の下落率(前週末比(11月14日))は、以下の通りとなっています。

ロシアRTS指数(米ドルベース)	▲9.92%	
ご参考:ロシアMICEX指数(ロシア・ルーブルベース)	▲12.69%	(出所: Bloomberg)

下落の要因と足元の動きについて

- 下落の主な要因は以下の通りと考えられます。

【世界的な金融危機不安および实体经济へ波及懸念の拡大】

11月に入り、株式市場は世界的に再び下げ基調を強めてきています。生産・消費・雇用といった实体经济を示す経済指標に減速傾向が明らかになってきている中、これまで相場下落を牽引してきた金融機関だけでなく、米自動車大手3社(GM、フォード、クライスラー)等も資金難に陥りつつあること、また政府による公的資金の注入から一旦は株価の落ち着いたシティ・バンクに再び経営難が噂されたこと等が市場心理の再悪化を招いていると考えられます。

【原油価格の下落】

また、株価の下落に呼応して、原油価格も下落傾向が継続しており、週末にかけては、一時1バレル=50米ドルの水準を割り込みました。投機資金の退出と共に、景気減速による需要の減退も織り込みつつあるものと考えられます。ロシア株式の下落は、これも嫌気したものと思われれます。

- 足元のロシア市場の動きは以下の通りです。

【ルーブル誘導レンジの拡大】

ロシア中央銀行は、ルーブルのバスケット通貨(現行:米ドル55%、ユーロ45%)ベースでの変動レンジを、11月11日に上下約1%にまで拡大した後、11月24日には更に約1%拡大し、合計約2%に拡大しました。結果、11月24日のルーブルはバスケット通貨比で約0.7%の下落となりました。1%の変動レンジの拡大に対し、下落が0.7%に留まっていることは、ルーブルに対する売り圧力が一旦は落ち着きつつあるとも考えられます。

【円高・ルーブル安の進行】

上記ルーブル誘導レンジの拡大により、円はルーブルに対して高くなり、11月21日時点のルーブル・円相場は3.4607円で、前週末(11月14日)比で2.53%の円高となりました(出所: Bloomberg)。

【追加経済対策の発表】

プーチン首相は、支持政党である「統一ロシア」の党大会にて、追加的な経済対策を発表しました。主なものとしては、

- 法人所得税の引き下げ: 来年1月1日より、法人所得税を現行の24%から20%に引き下げる。
- 建設セクターへの資金支援: 政府が、市中在庫となっている約4万戸のマンションを買い上げる(30億米ドル相当)。また、住宅購入に係る税制優遇を拡大する(60億米ドル相当)。
- 雇用対策: 失業手当を現行の月3,000ルーブルから4,500ルーブル(約16,000円)にまで引き上げる。

その他、下落圧力が続くルーブルや景気対策に必要な金額に対しても、ロシア政府は十分な資金を有していることを強調しています。

- 資料の作成 -

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group



今後の見通し

これまで、市場心理全体の悪化を招いていた米国シティ・グループの経営危機に関しては、11月23日には、財務省・米連邦準備理事会(FRB)・米連邦預金保険公社(FDIC)の連名にて、公的資金の再注入(200億米ドル)や、不良債権の保証を発表しました。これは、米国政治・金融当局の金融危機に対して断固とした態度で、あらゆる方策をとる姿勢の表れであり、11月24日の市場では、これを好感し、各国株式は大幅な上昇となりました。これに連れて、ロシア株式も大幅高(RTS指数、624.91(+7.7%))となっています。経済面では、オバマ次期大統領も大規模な景気対策の策定を急いでいる模様であり、また欧州・日本を始めとした各国でも同様の対策が検討されています。前述の通り、ロシアでも大規模な景気対策が発表されており、ロシア政府の金融危機に対する断固たるスタンスが示されつつあります。

当社としては、ロシア株式の長期的に良好な株式ファンダメンタルズや投資テーマ(国内消費やインフラ投資等)の見方に変更はないものの、短期的には金融危機の影響や経済への影響も出てくるものと考えています。しかし一方、昨今の株価の下落により、ロシア株式の割安度は急速に高まってきており、長期的には良い買い場となる可能性もあります。当社としては、今後も市場動向を十分注視しつつ、慎重に投資を進めていく方針です

－資料の作成－

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group



ご留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面を良くご覧ください。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限5.25% (税抜5.00%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保金 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限1.974% (税抜1.88%)
- その他費用 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

— 資料の作成 —

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group

